## (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平9-306405

(43)公開日 平成9年(1997)11月28日

(51) Int.Cl.6

戲別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

H 0 1 J 37/20

H 0 1 J 37/20

E

## 審査請求 未請求 請求項の数10 OL (全 7 頁)

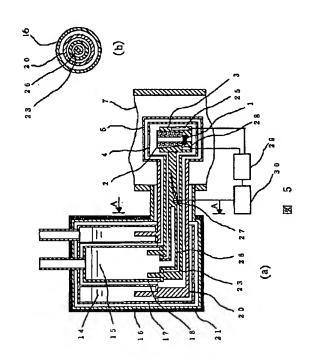
(21)出願番号	特願平8-112297	(71)出願人	000005108
			株式会社日立製作所
(22)出顧日	平成8年(1996)5月7日		東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
		(72)発明者	建田 重雄
			埼玉県比企郡鳩山町赤沼2520番地 株式会
			社日立製作所基礎研究所内
		(72)発明者	葛西 裕人
	•		埼玉県比企郡鳩山町赤沼2520番地 株式会
			社日立製作所基礎研究所内
		(72)発明者	吉田 高穂
	÷	W-1,767412	埼玉県比企郡鳩山町赤沼2520番地 株式会
			社日立製作所基礎研究所內
		(74)代理人	
		(13) (42)	最終質に続く
			取終員に脱く

## (54) 【発明の名称】 試料冷却装置

### (57)【要約】

【課題】 電子顕微鏡等の試料冷却装置の極低温化と温度を補償すること。

【解決手段】 液体窒素貯留容器17の内側に液体へりウム貯留容器18を設けた二槽構造の冷媒貯留容器16とし、液体へリウム貯留容器18に結合され独立した二つの第一、第二熱伝導部材23、26と液体窒素貯留容器17に結合された第三の熱伝導部材20を第一熱伝導部材23の外側に各々略筒状に包含し熱伝導と熱シールドを兼ね備える。第一熱伝導部材23は中空とし冷媒が流入するように形成するとともに熱伝導面積をピエゾ素子27で可変可能とする。試料1もしくは試料ホルダー2あるいは試料1もしくは試料ホルダー2を積載する冷却部材3にヒータ25および温度センサー28を設け、温度制御装置29とピエゾ素子駆動装置30を閉ループで制御することで任意の温度に設定制御し温度を補償する。



### 【特許請求の範囲】

【請求項1】電子顕微鏡等の鏡体内に設置される試料もしくは試料ホルダーを搭載する試料ステージを複数の熱シールド層で包含し、その試料ステージと各々の熱シールド層を冷却するための冷媒貯留容器と、両者をつなぐ熱伝導部材からなる試料冷却装置において、冷媒貯留容器に熱伝導部材の一端が結合され、当該熱伝導部材の熱伝導部を複数の略筒状に分割し、複数の熱シールド層を兼ね、各々独立した熱伝導部材とすることを特徴とする試料冷却装置。

【請求項2】前記冷媒貯留容器と熱伝導部材の結合おいて、冷媒貯留容器に熱伝導部材の一端が結合され、かつ、当該熱伝導部材を略筒状の複数の熱伝導部で構成するように配置し、複数の熱シールド層を兼ね、各々独立した熱伝導部材とすることを特徴とする請求項1記載の試料冷却装置。

【請求項3】前記冷媒貯留容器と熱伝導部材の結合おいて、冷媒貯留容器に熱伝導部材の一端が冷媒貯留容器の中に突出し、冷媒と熱伝導部材とが直接接触ように構成したことを特徴とする請求項1記載の試料冷却装置。

【請求項4】前記冷媒貯留容器と熱伝導部材の結合おいて、熱伝導部材を中空とし冷媒貯留容器に充填された冷媒が熱伝導部材の中空部に流入し、冷媒が充填されるように構成したことを特徴とする請求項1記載の試料冷却装置。

【請求項5】前記試料もしくは試料ホルダーを冷却する第一熱伝導部材と第一熱伝導部材の外側に略筒状に設けられた第二熱伝導部材を1つの液体へリウム冷媒貯留容器に結合し、第二熱伝導部材の外側に略筒状に設けられた第三熱伝導部材を液体窒素冷媒貯留容器に結合するように構成し、熱シールド層を設けたことを特徴とする請求項1記載の試料冷却装置。

【請求項6】前記熱伝導部材を任意の位置で熱伝導面積を可変にすることにより熱伝導熱量を制御し、かつ、試料および試料ホルダーまたは前記試料および試料ホルダー搭載冷却部材に入熱機能および温度検出機能を設け、試料もしくは試料ホルダーの温度を制御補償することを特徴とする請求項1又は2記載の試料冷却装置。

【請求項7】前記熱伝導面積の可変部に、ピエゾ素子を設け、ピエゾ素子駆動により前記熱伝導面積可変部の熱 伝導面積を制御し、かつ、試料および試料ホルダーまた は前記試料および試料ホルダー搭載冷却部材に入熱機能 および温度検出機能を設け、試料もしくは試料ホルダー の温度を補償することを特徴とする請求項6記載の試料 冷却装置。

【請求項8】前記熱伝導部材を任意の位置で分割し、前 記熱伝導部材の分割部熱伝導面間の熱接触時間を制御 し、かつ、試料および試料ホルダーまたは前記試料およ び試料ホルダー搭載冷却部材に入熱機能および温度検出 機能を設け、試料もしくは試料ホルダーの温度を制御補 50

償することを特徴とする請求項1又は2記載の試料冷却 装置。

【請求項9】前記熱伝導部材の分割部に、ピエゾ素子を設け、ピエゾ素子駆動により前記熱伝導部材の分割部熱 伝達面間の熱接触時間を制御し、かつ、試料および試料 ホルダーまたは前記試料および試料ホルダー搭載冷却部 材に入熱機能および温度検出機能を設け、試料ホルダー の温度を補償することを特徴とする請求項7記載の試料 冷却装置。

10 【請求項10】前記液体へリウム冷媒貯留容器の外側に 液体窒素冷媒貯留容器を設け、液体窒素冷媒貯留容器に 熱接触した熱シールド部材で液体へリウム冷媒貯留容器 包含し、液体へリウム冷媒貯留容器および液体窒素冷媒 貯留容器を包含する冷媒容器に断熱支持固定し、冷媒容 器外周に制振材を設け冷媒の蒸発による振動および冷媒 容器外面より受ける音波等の空気振動を低減することを 特徴とする請求項5記載の試料冷却装置

## 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は電子顕微鏡等の真空容器内に試料を設置する装置と組み合わせて使用する極低温試料冷却装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来の電子顕微鏡等の極低温試料冷却装置として、例えば、特開63-32847号公報に記載のように、5K以下の極低温領域まで試料冷却可能な装置がある。

【0003】図1は従来の電子顕微鏡等の極低温試料冷却装置の構成を示したものである。

【0004】試料1もしくは試料ホルダ2と熱接触して 極低温に冷却する第一冷却部材3と第一冷却部材3を略 筒状に取り囲み熱シールドを行う第二および第三の冷却 部材4、5で構成された試料ステージ6を電子顕微鏡鏡 体7内に設置し、電子顕微鏡鏡体7外に互いに独立で、 前記第一冷却部材3を冷却する第一の液体ヘリウム貯留 容器8と、熱シールドを行う第二および第三の冷却部材 4、5を冷却する第二の液体ヘリウム貯留容器9および 液体窒素貯留容器10が設置される。第一および第二の 液体ヘリウム貯留容器8、9および液体窒素貯留容器1 0が各々第一の冷却部 3 および第二、第三の冷却部材 4、5とそれぞれ、第一熱伝導部材11および第二、第 三の熱伝導部材12、13で結合され極低温まで試料の 冷却を可能にしていた。このように、従来の極低温試料 冷却装置では熱伝導および熱輻射により低温部に流入す る熱量は、それと接触または相対する高温部の温度が低 い程少ないことから試料1および試料ホルダー2と室温 部分との間に約100Kに冷却された液体窒素冷却部材 5を介在させ、さらに、100K以上の液体窒素冷却部 材5と数Kの液体へウム冷却部材3とが100度程度の 温度差を持って接触または相対しないようにするため、

試料1および試料ホルダー2を冷却する液体へウム冷却 部材3と液体窒素冷却部材5との間に第二の液体へウム 冷却部材4を介在させて、試料1および試料ホルダー2 を囲う三重熱シールド構造とし、上記三つの冷却部材を 三つの冷媒貯留容器からそれぞれ三つの熱伝導部材を介 して冷却する構造となっていた。しかし、この方式で は、液体窒素貯留容器が一槽と液体ヘリウム貯留容器が 二槽必要となり、熱伝導および熱輻射により低温部に流 入する熱量の変化や、試料温度をヒータ等の入熱により 任意に設定する場合には、液体ヘリウムの蒸発潜熱は液 10 体窒素に比べて1/10と小さく、僅かな熱流入によっ て液体ヘリウムの消費量が大きく左右される。このこと から、従来の液体ヘリウム貯留容器が二槽方式では各々 の貯留容器の液体ヘリウム消費量が試料冷却の実験条件 により異なることとなり、試料冷却可能(試料冷却実 験)時間は二槽の液体ヘリウムの内の早く消費される側 の液体ヘリウムによって決定されてしまう。このこと は、高価な液体ヘリウムの有効活用ができず、液体ヘリ ウムを大量に消費することとなり経済性にも欠ける。ま た、液体ヘリウムを貯留容器入れる作業が二度となり作 業性にも欠ける。当然貯留容器の製作費も三つの貯留容 器となり、冷媒容器が大型化するためため製造価格が上 がる等の問題点があった。さらに、冷媒の蒸発による振 動および冷媒容器外面より受ける音波等の空気振動が熱 伝導部材を介して試料もしくは試料ホルダに伝達され電 子顕微鏡等の性能を低下させていた。

#### [0005]

【発明が解決しようとする課題】上記従来技術の極低温試料冷却装置では、冷媒と極低温試料冷却装置の冷却特性により冷却到達温度が決定され、高温側へ任意の温度に設定制御する場合、ヒータ等により試料もしくは試料ホルダーまたは積載する熱伝導部材に入熱を行うと冷媒の蒸発を早めることとなり、必然的に試料冷却保持時間が短縮されるばかりか高価な冷媒を大量に消費することになる。このため冷媒の消費を低減し経済性の向上を図る必要がある。また、液体ヘリウムの蒸発潜熱は液体窒素に比べて1:10と小さく僅かな熱流入によって二つの貯留容器の一方の液体ヘリウムの消費量が異なり、二つの貯留容器の一方の液体ヘリウムの消費によって試料冷却保持時間が制限され二つの貯留容器に充填した液体ヘリウムが有効活用されない。

【0006】さらに、液体窒素貯留容器が一槽と液体へ リウム貯留容器が二槽の冷媒容器構成になっていること から貯留容器に冷媒を充填するのに多大の時間を要する ために、冷媒を充填する作業時間を短縮する必要があ る。

### [0007]

【課題を解決するための手段】本発明は、極低温試料冷 却装置の冷媒貯留容器を液体窒素貯留容器とその内側に 設けられた液体ヘリウム貯留容器の二槽構造とし、液体 50 4

窒素貯留容器に結合された熱伝導部材の内側に液体へリウム貯留容器に結合された熱伝導部材を設け、この液体へリウム貯留容器に結合された熱伝導部の他端を二つに分割、または独立した二つの熱伝導部とし、熱伝導部を三層構造にする。さらに、試料もしくは試料ホルダを冷却する熱伝導部材の熱伝導面積を可変に、あるいは、熱伝導部材を熱伝導面で分割し、分割部熱伝導面間の熱接触時間を制御することにより液体へリウムの消費量を制限し、試料および試料ホルダーまたは前記試料および試料ホルダー搭載冷却部材に入熱機能および温度検出機能を設け、試料もしくは試料ホルダーの温度を制御補償することが実現される。

【0008】液体窒素で冷却された熱伝導部材の内側に液体へリウムで冷却された二つの熱伝導部材を三層構造に包含構成し熱シールド層を設け、中間層に流入する熱を液体へリウムで吸熱する。さらに、試料もしくは試料ホルダを冷却する冷却部材にヒータおよび温度センサーを設置し、熱伝導部材の熱伝導面積を可変に、あるいは、熱伝導部材を熱伝導面で分割し、分割部熱伝導面間の熱接触時間を制御することで高温側へ任意の温度に設定制御し温度を補償する。これにより、液体へリウムの消費量を低減する。

[0009]

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施例を図を用いて説明する。

【0010】図2(a)は本発明の実施例で二槽構造の 冷媒貯留容器に熱伝導部材が突出し結合され、低温側の 冷媒貯留容器に結合された熱伝導部材の他端を二つの略 筒状に分割、三層の熱伝導と熱シールドを兼ねた極低温 試料冷却装置の構成図を、(b)は(a)の熱伝導部材 のA-A断面図を示す。試料1もしくは試料ホルダ2は 本冷却装置と熱接触して極低温に液体窒素14および液 体へリウム15を用いて熱伝導によって冷却される。電 子顕微鏡鏡体7外に設けられた冷媒貯留容器16は液体 窒素貯留容器17の内側に液体ヘリウム貯留容器18を 設け、液体窒素貯留容器に熱接触した熱シールド部材で 液体ヘリウム貯留容器18を包含して、液体窒素貯留容 器17および液体ヘリウム貯留容器18を各々断熱支持 して冷媒貯留容器16に固定された二槽構造の冷媒貯留 容器で構成する。試料1もしくは試料ホルダ2を冷却す る第一冷却部材3は第二および第三の冷却部材4、5で 略筒状に熱シールドされている。前記液体ヘリウム貯留 容器18に第一熱伝導部材19の一端が結合され、この 第一熱伝導部材19が略筒状に分割され前記第一冷却部 材3およびを第二冷却部材4に結合され冷却される。液 体窒素貯留容器17に結合された第二熱伝導部材20は 略筒状で第一熱伝導部材19の外側に形成され第三の冷 却部材5に結合され、第二冷却部材4に結合され前記第 一熱伝導部材19とともに熱シールドが行われる。この ように液体窒素貯留容器17と液体へリウム貯留容器1

10

8の二槽構造で構成することによって冷媒貯留容器16 の容積を大きくすることなく液体へリウム貯留容器 18 の容積を大きくすることができる。さらに、試料1もし くは試料ホルダー 2に熱伝導や輻射によって流入する外 部入熱は蒸発潜熱の大きい(液体ヘリウム冷媒の約10 倍)液体窒素冷媒14によって第一段階で吸収され液体 窒素冷媒 14の沸点より低温側は液体ヘリウム冷媒 15 よって吸収される。上記のことから試料1もしくは試料 ホルダ2を冷却する第一冷却部材3と中間の熱シールド を行う第一冷却部材3とを液体ヘリウム貯留容器17に 結合した第一熱伝導部材19の他端を略筒状に分割する ことで、第一冷却部材3と中間の熱シールドを行う第二 冷却部材4および第一熱伝導部材19が受ける入熱を液 体ヘリウム冷媒の蒸発潜熱として受け持ち第一冷却部材 3と第二冷却部材4とに温度差を与えることができる。 液体窒素貯留容器17および液体へリウム貯留容器18 に結合された第一熱伝導部材19および第二熱伝導部材 20の一部分を各々の冷媒容器の中に突出する事で冷媒 との熱交換を容易にしている。また冷媒貯留容器16の 外壁に制振材21を設け冷媒の蒸発による振動および冷 媒容器外面より受ける音波等の空気振動を低減して試料 への振動流入を低減する。

【0011】図3(a)は本発明の実施例で前記実施例の低温側の冷媒貯留容器に結合された熱伝導部材を二つの独立した略筒状で構成し、三層の熱伝導と熱シールドを兼た極低温試料冷却装置の構成図を、(b)は(a)の熱伝導部材のA-A断面図を示す。すなわち本例では、図1の実施例の液体へリウム貯留容器18に結合された第一熱伝導部材19を分割することなく各々独立した第一熱伝導部材22の外側に略筒状に第二熱伝導部材23を設け液体へリウム貯留容器18に結合する。これにより第一熱伝導部材22と第二熱伝導部材23との熱伝達系を分離することができ熱シールド特性および試料冷却到達特性を向上することができる。

【0012】図4(a)は本発明の実施例で前記実施例の低温側の冷媒貯留容器に結合された熱伝導部材を中空とし冷媒貯留容器に充填された冷媒が熱伝導部材の中空部に流入する構造の極低温試料冷却装置の構成図を、

(b)は(a)の熱伝導部材のA-A断面図を示す。本例の場合は、図3の実施例の液体へリウム貯留容器18に結合された第一熱伝導部材22を中空とし液体へリウム貯留容器18に充填された液体へリウム冷媒15が充填されるようにした。これにより極低温試料冷却装置の大型化により冷媒貯留容器16と冷却される試料3との距離が増大し熱伝導部材(20、23、24)が長くなっても試料冷却到達特性を低下させることがない。このとき第一熱伝導部材24の中空部に僅かの傾斜をつけ冷却冷媒の気化したガスを排出し易くすることができる。

6

【0013】図4の実施例では第一熱伝導部材24を中空としたが同様に第二、第三の熱伝導部材20、23を中空にし熱シールド特性および試料冷却到達特性をさらに向上させることができる。

【0014】図5(a)は本発明の実施例で前記実施例 の低温側の冷媒貯留容器に結合された熱伝導部材の任意 の位置で熱伝導面積を可変とし、温度制御と温度補償を 可能にした極低温試料冷却装置の構成図を、(b)は (a)の熱伝導部材のA-A断面図を示す。図のよう に、冷却された試料1もしくは試料ホルダー2の温度を 高温側へ任意の温度にヒータ25等の入熱によって設定 制御すると、入熱により冷却冷媒を蒸発させることとな る。冷媒の消費量を低減するため第一熱伝導部材26を 分割し、分割部の熱伝導面積を可変にすることで伝熱量 を制御し冷却冷媒を蒸発させることなく冷却された試料 1もしくは試料ホルダー2の温度を高温側へ任意の温度 に設定制御することができる。本実施例では第一熱伝導 部材26の分割部にピエゾ素子27を設け、さらに、試 料1もしくは試料ホルダー2の搭載された第一冷却部材 3にヒータ25と温度センサー28を設け、温度制御装 置29とピエゾ素子駆動装置30を閉ループで制御する ことで第一熱伝導部材26の分割部の熱伝導面積を可変 にし、試料1もしくは試料ホルダー2の温度を任意に設 定制御し温度が補償される。 ピエゾ素子27によらず他 の駆動手段の場合は第一熱伝導部材26に入熱がされな いような駆動手段をとる必要がある。

【0015】図6(a)は本発明の実施例で前記実施例 の低温側の冷媒貯留容器に結合された熱伝導部材の任意 の位置で分割し、分割部熱伝導面間の熱接触時間を制御 し、温度制御と温度補償を可能にした極低温試料冷却装 置の構成図を、(b)は(a)の熱伝導部材のA-A断 面図を示す。本図は、図5の実施例と目的を同様にした 別の実施例である。冷却された試料1もしくは試料ホル ダー2の温度を高温側へ任意の温度に設定制御するため に、本実施例では第一熱伝導部材31の分割部にピエゾ 素子32を設け、さらに試料1もしくは試料ホルダー2 の搭載された第一冷却部材3にヒータ25と温度センサ -28を設け、第一熱伝導部材31の分割部熱伝導面間 の熱接触時間を温度制御装置29とピエゾ素子駆動装置 30を閉ループで制御することで任意の温度に設定制御 され温度が補償される。ピエゾ素子30によらず他の駆 動手段の場合も図5の実施例と同様に、第一熱伝導部材 31に入熱がされないような駆動手段をとる必要があ

【0016】以上実施例で説明したが、実施例の略筒状に構成された熱伝導部材は製作上分割して製作し一体に結合する手段をとる場合は、熱伝導を十分考慮した手段をとる必要がある。

[0017]

【発明の効果】以上の結果、極低温試料冷却装置の冷却・

7

到達温度を向上させるとともに、高温側への任意の温度 に設定制御し温度を補償することができる。さらに、冷 却冷媒の消費量、特に蒸発潜熱が小さくて高価な液体へ リウムの消費量を削減でき、稼働コストを低減し試料冷 却稼働時間の向上を図ることができる。

### 【図面の簡単な説明】

【図1】電子顕微鏡等の従来の極低温試料冷却装置の概略構成図。

【図2】(a)は本発明の一実施例を示す極低温試料冷却装置の構成図、(b)は(a)の熱伝導部材のA-A 10断面図。

【図3】(a)は本発明の他の実施例を示す極低温試料 冷却装置の構成図、(b)は(a)の熱伝導部材のA-A断面図。

【図4】(a)は本発明の他の実施例を示す極低温試料 冷却装置の構成図、(b)は(a)の熱伝導部材のA-A断面図。

【図5】(a)は本発明の他の実施例を示す極低温試料 冷却装置の構成図、(b)は(a)の熱伝導部材のA- A断面図。

【図6】(a)は本発明の他の実施例を示す極低温試料 冷却装置の構成図、(b)は(a)の熱伝導部材のA-A断面図。

8

## 【符号の説明】

1:試料、2:試料ホルダー、3:第一冷却部材、7:電子顕微鏡鏡体、8:第一液体へリウム貯留容器、9:第二液体へリウム貯留容器、10:液体窒素貯留容器、11:第一熱伝導部材、12:第二熱伝導部材、13:第二熱伝導部材、14:液体窒素冷媒、15:液体へリウム冷媒、16:冷媒貯留容器、17:液体窒素貯留容器、18:液体へリウム貯留容器、19:第一熱伝導部材、20:第二熱伝導部材、21:制振材、22:第一熱伝導部材、23:第二熱伝導部材、24:第一熱伝導部材、25:ヒータ、26:第一熱伝導部材、27:ピエゾ素子、28:温度センサー、29:温度制御装置、30:ピエゾ素子駆動装置、31:第一熱伝導部材、32:ピエゾ素子。

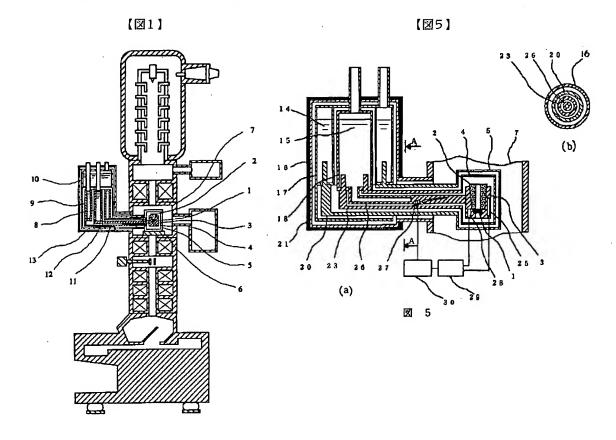
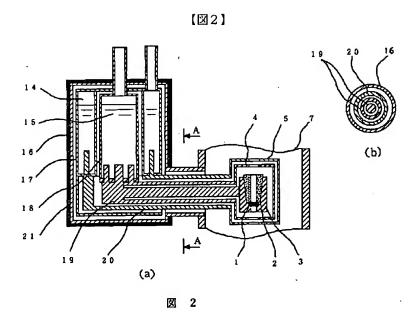
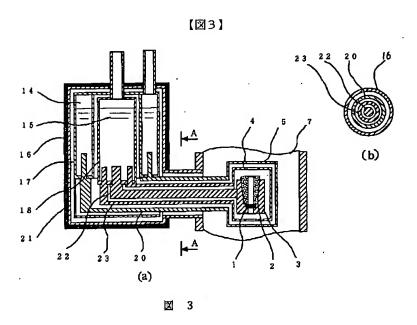


図 1







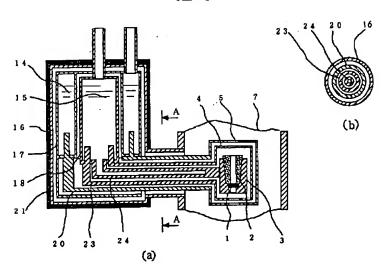
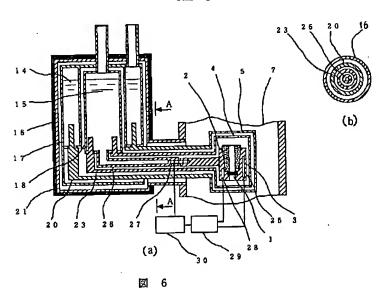


図 4

【図6】



# フロントページの続き

(72)発明者 松波 正吉

埼玉県比企郡鳩山町赤沼2520番地 株式会

社日立製作所基礎研究所内

(72)発明者 松田 強

埼玉県比企郡鳩山町赤沼2520番地 株式会

社日立製作所基礎研究所内

(72) 発明者 川崎 猛

埼玉県比企郡鳩山町赤沼2520番地 株式会

社日立製作所基礎研究所内

(72) 発明者 古津 忠夫

埼玉県比企郡鳩山町赤沼2520番地 株式会

社日立製作所基礎研究所内